

半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成15年9月 1日
至 平成16年2月29日

株式会社ファーストリテイリング

(431237)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成16年 5月27日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)

【会社名】 株式会社ファーストリテイリング

【英訳名】 FAST RETAILING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 塚 元 一

【本店の所在の場所】 山口県山口市大字佐山717番地 1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号(東京本部)

【電話番号】 03(3730)0296(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 田 政 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日
売上高 (百万円)	204,859	165,381	182,920	344,170	309,789
経常利益 (百万円)	38,587	23,362	39,187	51,110	41,569
中間(当期)純利益 (百万円)	21,555	11,888	17,843	27,850	20,933
純資産額 (百万円)	124,021	133,328	153,002	123,631	140,504
総資産額 (百万円)	298,069	237,675	247,430	210,921	219,855
1株当たり純資産額 (円)	2,438.50	1,310.78	1,504.21	1,215.43	1,378.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	410.73	116.87	175.42	269.54	203.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	56.1	61.8	58.6	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,399	34,621	47,929	19,361	35,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,872	4,269	16,810	9,927	10,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,656	1,312	3,582	20,431	10,180
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	143,206	137,389	149,235	107,262	123,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,700 (11,200)	1,885 (9,140)	1,591 (9,659)	1,853 (9,243)	1,776 (8,798)

- (注) 1 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第41期1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日
売上高 (百万円)	204,157	161,975	180,751	341,640	301,751
経常利益 (百万円)	40,113	26,361	39,662	54,774	46,968
中間(当期)純利益 (百万円)	23,080	11,295	21,301	31,518	18,672
資本金 (百万円)	3,273	3,273	3,273	3,273	3,273
発行済株式総数 (株)	53,036,828	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	125,878	136,784	158,101	127,720	142,171
総資産額 (百万円)	297,525	235,284	251,947	211,732	219,747
1株当たり純資産額 (円)	2,475.00	1,344.75	1,554.34	1,255.63	1,394.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	439.80	111.05	209.42	305.04	180.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	70.00	20.00	50.00	90.00	55.00
自己資本比率 (%)	42.3	58.1	62.8	60.3	64.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,553 (11,157)	1,523 (8,816)	1,422 (9,557)	1,631 (9,059)	1,466 (8,457)

(注) 1 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第41期1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、従来、ユニクロ事業（カジュアル衣料品販売）及び食料品販売事業を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間において、新たに衣料品関連事業が事業内容に加わりました。

当中間連結会計期間における、各部門にかかる主な事業内容の変更と主要な関連会社の異動は、次のとおりであります。

<ユニクロ事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<衣料品関連事業>

平成16年2月に株式会社ナショナルスタンダードの第三者割当増資を引き受けたこと等により、衣料品関連事業の連結子会社が3社になりました。

また、平成16年1月に株式会社リンク・ホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社となりました。

<食料品販売事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。なお、株式会社エフアール・フーズは平成16年3月開催の取締役会において、平成16年4月末に営業の停止を、平成16年6月頃を目途に解散を決定しております。

3 【関係会社の状況】

UNIQLO(U.K.)LTD.は平成15年8月に設立され、平成15年9月にFAST RETAILING(U.K)LTDより営業譲渡を受け営業を開始いたしました。株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより当社の子会社となりました。また株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に当社の100%子会社として設立されました。上記4会社はすべて当中間連結会計期間より連結子会社に含まれております。

平成16年1月に株式会社リンク・ホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社となりました。

FAST RETAILING(U.K)LTDは営業を終了し清算手続中であり、重要性がなくなったため連結の範囲より除外いたしました。

株式会社エフアール・フーズは平成16年3月開催の取締役会において、平成16年4月末に営業の停止を、平成16年6月頃を目途に解散を決定しております。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)					
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン	4百万英ポンド	衣料品小売業	100.0%	役員の兼任1名
株式会社ナショナルスタンダード	東京都渋谷区	203百万円	衣料品関連事業	71.8%	-
株式会社グローバルリテイリング	東京都大田区	95百万円	衣料品関連事業	100.0%	役員の兼任3名
株式会社グローバルインベストメント	東京都大田区	95百万円	衣料品関連事業	100.0%	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社リンク・ホールディングス	東京都港区	2,524百万円	衣料品関連事業	47.1% (25.9%)	役員の兼任3名

(注) 1 UNIQLO(U.K.)LTD.は特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
全社共通	1,591 (9,659)
合計	1,591 (9,659)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数は就業人員であります。なお、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
4 従業員数の減少の主な理由は、FAST RETAILING(U.K)LTDの営業終了によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数	1,422 (9,557)
------	------------------

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標や賃金水準など消費回復の兆しが見られるものの、個人の消費マインドについては予断を許さない状況が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の大幅な回復は見込みにくく、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、デザイン研究室の拡充を通じて商品企画力のレベルアップを図るほか、素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングを効果的に連動させ、売上増加を達成すべく経営努力を続けてまいりました。この結果、国内での既存店の来店客数は前年同期比102.9%、直営全店及びダイレクト販売で109.3%、売上高は既存店で前年同期比102.3%、直営全店及びダイレクト販売で108.9%と前年を上回る実績を残すことができました。

国内販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店40店舗を出店し、17店舗を閉店、さらにフランチャイズ店舗3店舗の直営店化も実施したことから、当中間連結会計期間末の国内店舗数は直営店607店舗、フランチャイズ店11店舗、合計618店舗となりました。海外事業では、まず、英国での店舗数は当中間連結会計期間末で5店舗となっております。英国事業においては、これら5店舗に経営資源を集中することによる効率化を図っており、通期での黒字化を目指して経営努力を続けております。また、中国におきましては、上海市内3店舗を新たにオープンし、当中間連結会計期間末時点では8店舗にまで拡大しておりますが、今後につきましては慎重な出店戦略を継続していく方針であります。

連結子会社である株式会社エフアール・フーズを通じて参入した食料品事業につきましては、事業黒字化の目途がたたないことから事業継続を断念し、同社を解散することといたしました。最終営業日は平成16年4月末頃、同子会社の解散日は平成16年6月頃をそれぞれ予定しております。一方、当中間連結会計期間より、株式会社リンク・ホールディングスが持分法適用会社として、株式会社ナショナルスタンダード他2社が連結子会社として、それぞれグループ企業に加わっております。

また、社会・環境活動として、引き続き瀬戸内オリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス日本へのユニフォーム寄贈やボランティア参加など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては連結売上高1,829億2千万円（前年同期比10.6%増）、経常利益391億8千万円（前年同期比67.7%増）となりました。中間純利益につきましては、持分法による投資損失（連結調整勘定相当額償却による）47億3千万円及び株式会社エフアール・フーズ清算による関係会社事業整理損9億円等を計上した結果、178億4千万円（前年同期比50.1%増）となりましたが、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合がいずれも90%を超えるため記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績につきましても、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により479億2千万円増加し、投資活動により168億1千万円減少し、財務活動により35億8千万円減少しました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額24億9千万円を減算した後のキャッシュ・フローの増加額250億3千万円に子会社の新規連結及び除外による資金の増減額4億6千万円を加え、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,492億3千万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は479億2千万円（前年同期比38.4%増）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益330億1千万円、仕入債務の増加額206億8千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は168億1千万円（前年同期比293.8%増）となりました。これは主として、関係会社への出資による支出67億4千万円、投資有価証券取得による支出56億2千万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は35億8千万円（前年同期比173.0%増）となりましたが、これは主として、配当金支払による支出35億5千万円によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キ ッ ズ	11,693	109.4	6.4
ウ イ メ ン ズ	52,220	137.2	28.6
ア ウ タ ー	12,699	81.4	6.9
セ ー タ ー	13,681	125.3	7.5
カ ッ ト ソ ー	36,839	101.2	20.1
シ ャ ツ	8,421	103.7	4.6
パ ン ツ	13,335	98.8	7.3
小 物	30,510	105.9	16.7
小 計	179,401	110.7	98.1
FCに対する商品供給高	1,953	89.3	1.1
経営管理料	619	83.0	0.3
補正費売上高	314	126.1	0.2
ユニクロ事業合計	182,289	110.3	99.7
食料品販売事業	631	583.0	0.3
合 計	182,920	110.6	100.0

- (注) 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
- 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
- 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
- 5 上記のほか、衣料品関連事業を行っている連結子会社がありますが、株式会社ナショナルスタンダードについては、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、関連会社への投資のみを行っているため、売上はありません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	北海道	6,672	115.1	3.6	23
	青森県	1,817	114.6	1.0	8
	岩手県	1,309	111.0	0.7	4
	宮城県	3,491	113.3	1.9	12
	秋田県	1,280	131.6	0.7	5
	山形県	1,690	128.3	0.9	8
	福島県	2,127	107.7	1.2	7
	茨城県	4,023	109.6	2.2	12
	栃木県	2,966	105.4	1.6	12
	群馬県	2,956	108.6	1.6	10
	千葉県	8,805	111.0	4.8	32
	埼玉県	8,772	105.0	4.8	32
	東京都	24,646	109.5	13.5	80
	神奈川県	15,312	107.8	8.4	52
	新潟県	3,285	141.3	1.8	10
	富山県	1,521	118.0	0.8	5
	石川県	1,530	119.0	0.8	6
	福井県	1,183	110.3	0.6	4
	山梨県	1,101	135.8	0.6	3
	長野県	2,538	135.2	1.4	8
	静岡県	4,529	115.6	2.5	14
	岐阜県	2,862	108.7	1.6	11
	愛知県	9,308	116.7	5.1	34
	三重県	2,232	111.5	1.2	8
	奈良県	2,155	116.9	1.2	7
	滋賀県	1,447	95.5	0.8	5
	京都府	4,220	118.6	2.3	15
	大阪府	13,020	110.3	7.1	43
	兵庫県	8,139	112.0	4.4	27
	鳥取県	907	111.4	0.5	3
	岡山県	1,429	138.6	0.8	6
	広島県	3,706	108.3	2.0	13
	山口県	1,078	153.1	0.6	6
	徳島県	1,058	106.2	0.6	3
	香川県	1,205	108.2	0.7	4
	愛媛県	1,778	109.3	1.0	7
	高知県	983	109.3	0.5	3
	福岡県	5,821	104.0	3.2	22
	大分県	1,433	108.6	0.8	6
	佐賀県	1,114	149.5	0.6	5
	長崎県	1,562	99.8	0.9	7
	宮崎県	1,400	110.6	0.8	6
	熊本県	2,400	124.0	1.3	9
鹿児島県	1,615	105.5	0.9	6	
沖縄県	989	100.2	0.5	4	
国内店舗商品売上高計		173,437	112.0	94.8	607

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)	
通信販売事業	4,425	112.6	2.4		
英国	1,023	33.3	0.6	5	
中国	514	234.2	0.3	8	
その他	FCに対する商品供給高	1,953	89.3	1.1	11
	経営管理料	619	83.0	0.3	
	補正費売上高	314	126.1	0.2	
ユニクロ事業合計	182,289	110.2	99.7	631	
食料品販売事業	631	583.0	0.3	6	
合計	182,920	110.6	100.0	637	

- (注) 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
5 上記のほか、衣料品関連事業を行っている連結子会社がありますが、株式会社ナショナルスタンダードについては、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、関連会社への投資のみを行っているため、売上はありません。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘 要		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
売上高		174,975百万円	110.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	345,406㎡	107.1
	1㎡当たり期間売上高	507千円	103.3
1人当たり売上高	従業員数(平均)	11,325人	102.4
	1人当たり期間売上高	15,450千円	108.0

- (注) 1 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・食料品販売事業等は含まれておりません。
2 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
3 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キ ッ ズ	6,231	107.7	6.4
ウ ィ メ ン ズ	27,414	126.7	28.3
ア ウ タ ー	8,023	89.8	8.3
セ ー タ ー	7,750	117.4	8.0
カ ッ ト ソ ー	20,036	101.0	20.7
シ ャ ツ	4,604	108.5	4.8
パ ン ツ	6,827	94.1	7.0
小 物	15,376	101.2	15.9
ユニクロ事業合計	96,262	107.6	99.4
食料品販売事業	597	399.5	0.6
合 計	96,860	108.1	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 上記のほか、衣料品関連事業を行っている連結子会社がありますが、株式会社ナショナルスタンダードについては、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、関連会社への投資のみを行っているため、仕入はありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

通期の経済見通しといたしましては、一部指標に景気回復の兆しはみられるものの、個人消費については予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、単品商品の完成度向上をはかるとともに、販売力の強化やコスト削減についても継続的に取組み、通期での増収増益を実現し、再成長軌道に乗せるべく全力を尽くしてまいります。また、海外事業については、英国では経営効率向上による通期での黒字化を目指し、中国では早期の黒字化に向けた事業構築を進めていきます。さらに、今後は新たにグループ企業に加わった各社が展開する新規事業におけるブランド価値向上に向けての経営努力も続けてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中の設備の主な増加は次のとおりであります。

区分	所在地	面積 (㎡)		投下資本(百万円)					完成年月	従業員数 (人)	備考	
		土地	建物	建物	構築物	敷金・ 保証金	建設 協力金	合計				
国内 ユニクロ 店舗	川崎ダイス店	川崎市川崎区	(0.00)	(882.55)	35	0	60	-	96	平成15年9月	2	賃借
	佐沼店	宮城県登米郡	(0.00)	(821.70)	8	2	10	48	69	平成15年9月	2	賃借
	千葉旭店	千葉県旭市	(4,055.70)	(996.60)	8	3	10	77	99	平成15年9月	3	賃借
	日進竹の山店	愛知県日進市	(3,351.12)	942.35	117	17	10	-	144	平成15年9月	2	土地賃借 建物取得
	チャンピオンポ ート店	名古屋市昭和区	(0.00)	(949.97)	44	-	30	-	74	平成15年10月	2	賃借
	フレスポ横手店	秋田県横手市	(0.00)	(824.34)	8	0	10	68	87	平成15年10月	2	賃借
	カルフルニ崎 ショッピングモ ール店	兵庫県尼崎市	(0.00)	(794.90)	45	-	50	-	95	平成15年10月	5	賃借
	柏崎店	新潟県柏崎市	(0.00)	(823.35)	8	2	10	58	79	平成15年10月	2	賃借
	高萩店	茨城県高萩市	(0.00)	(828.63)	8	4	10	67	90	平成15年10月	1	賃借
	釧路春採店	北海道釧路市	(0.00)	(930.60)	10	2	10	68	91	平成15年10月	3	賃借
	東海店	愛知県東海市	(2,710.81)	817.41	102	19	8	-	129	平成15年10月	2	土地賃借 建物取得
	ゆめタウン鳥栖 店	佐賀県鳥栖市	(0.00)	(948.65)	35	3	20	-	58	平成15年10月	1	賃借
	浜松入野店	静岡県浜松市	(2,366.56)	825.49	107	21	9	-	138	平成15年10月	3	土地賃借 建物取得
	姫路辻井店	兵庫県姫路市	(2,441.67)	(908.00)	7	3	10	68	89	平成15年10月	2	賃借
	北見店	北海道北見市	(2,890.80)	(990.00)	10	5	10	72	98	平成15年10月	3	賃借
	武雄店	佐賀県武雄市	(2,590.50)	(915.75)	8	3	10	68	90	平成15年10月	2	賃借
	大村松並店	長崎県大村市	(3,822.95)	(890.01)	7	3	10	68	89	平成15年10月	2	賃借
	倉敷児島店	岡山県倉敷市	(4,525.35)	(914.10)	8	4	10	58	81	平成15年10月	2	賃借
	一関店	岩手県一関市	(2,514.60)	(825.00)	8	4	10	63	86	平成15年10月	2	賃借
	安佐南大町店	広島市安佐南区	(2,920.93)	888.69	114	12	14	-	142	平成15年10月	1	土地賃借 建物取得
	栄スカイル店	名古屋市中区	(0.00)	(1,147.37)	27	0	30	-	58	平成15年11月	3	賃借
	新庄店	山形県新庄市	(0.00)	(805.86)	8	0	10	48	67	平成15年11月	2	賃借
	砺波店	富山県砺波市	(3,644.52)	(823.02)	9	2	10	59	81	平成15年11月	2	賃借
富岡店	群馬県富岡市	(0.00)	(826.65)	9	2	10	58	79	平成15年11月	2	賃借	
八尾青山店	大阪府八尾市	(1,977.36)	(1,991.88)	8	2	10	141	163	平成15年11月	2	賃借	
富士吉田店	山梨県富士吉田 市	(3,287.22)	(912.78)	12	11	10	99	135	平成15年11月	2	賃借	
滝川イーストタ ウン店	北海道滝川市	(0.00)	(851.99)	9	3	10	58	81	平成15年11月	2	賃借	
小山店	栃木県小山市	(2,984.19)	(910.47)	9	4	10	68	92	平成15年11月	2	賃借	

区分	所在地	面積(m ²)		投下資本(百万円)					完成年月	従業員数(人)	備考	
		土地	建物	建物	構築物	敷金・保証金	建設協力金	合計				
国内ユニクロ店舗	フェニックスガーデンうきのじょう店	宮崎県宮崎市	(0.00)	(1,109.46)	10	-	10	58	79	平成15年11月	3	賃借
	阪急山田店	大阪府吹田市	(0.00)	(794.17)	61	2	40	-	104	平成15年11月	3	賃借
	アクロスプラザ幸町店	仙台市宮城野区	(0.00)	(825.00)	9	-	10	48	67	平成15年11月	1	賃借
	清水町店	静岡県駿東郡	(3,989.70)	(918.06)	7	2	10	108	128	平成15年11月	3	賃借
	札幌屯田店	札幌市北区	(2,967.59)	(891.00)	9	5	10	68	92	平成15年11月	2	賃借
	周船寺店	福岡市西区	(0.00)	(825.00)	8	2	10	68	89	平成15年11月	2	賃借
	サンロードシティ熊本店	熊本県熊本市	(0.00)	(990.00)	9	-	0	123	133	平成15年11月	1	賃借
	長尾店	福岡市城南区	(2,203.74)	972.18	161	16	18	-	195	平成15年11月	2	土地賃借 建物取得
	福知山店	京都府福知山市	(3,491.40)	(825.00)	8	3	10	58	80	平成15年11月	3	賃借
	アクロスプラザ長野北店	長野県長野市	(0.00)	(857.01)	8	-	10	58	77	平成15年11月	2	賃借
	徳山店	山口県周南市	1,225.00	785.00	58	2	-	-	60	平成15年12月	2	土地・建物取得
	光店	山口県光市	(0.00)	(528.00)	1	-	10	32	44	平成15年12月	2	賃借
	岩国店	山口県岩国市	(0.00)	(581.95)	1	0	12	74	88	平成15年12月	2	賃借
	石和店	山梨県東八代郡	(0.00)	(990.00)	8	2	10	59	79	平成15年12月	2	賃借
セルバ甲南山手店	神戸市東灘区	(0.00)	(823.44)	22	0	14	-	37	平成15年12月	2	賃借	
国内ユニクロ店舗小計			59,961.71 (58,736.71)	38,703.38 (33,472.26)	1,188	182	598	2,085	4,055		93	
食料品販売事業	世田谷上野毛店	東京都世田谷区	(495.00)	(230.00)	15	0	4	-	21	平成15年7月	2	賃借
	横浜シアル店	横浜市西区	(0.00)	(23.14)	-	-	-	-	-	平成15年9月	1	賃借
	東武池袋店	東京都豊島区	(0.00)	(16.53)	-	-	-	-	-	平成15年9月	1	賃借
	成城店	東京都世田谷区	(66.12)	(66.12)	3	-	7	-	11	平成15年10月	1	賃借
	あざみ野店	横浜市青葉区	(39.67)	(39.67)	4	-	3	-	8	平成15年10月	1	賃借
食料品販売事業小計			600.79 (600.79)	375.46 (375.46)	24	0	15	-	40		6	
国内小計			60,562.50 (59,337.50)	39,078.84 (33,847.72)	1,212	183	614	2,085	4,095		99	
中国店舗	中山中路松江店	上海市松江区	(0.00)	(478.00)	-	-	-	-	-	平成15年8月	7	賃借
	南方商城店	上海市閔行区	(0.00)	(339.00)	3	-	1	-	4	平成15年9月	8	賃借
	来福士店	上海市黄浦区	(0.00)	(448.52)	5	-	4	-	9	平成15年11月	12	賃借
海外小計			(0.00)	(1,265.52)	8	-	5	-	14		27	
既存店改修					16	3	-	-	19			改装
合計			60,562.50 (59,337.50)	40,344.36 (35,113.24)	1,237	186	620	2,085	4,130			

- (注) 1 金額は中間連結会計期間末帳簿価格であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 面積のうち()内は、賃借物件であり、建物面積は延床面積であります。また、ビルのテナント店となっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 3 従業員は正社員のみで、パート社員等は含んでおりません。
- 4 徳山店は、上記の投下資本の他、土地1,225.00㎡を450百万円で取得しております。
- 5 上記の他、平成16年2月に連結子会社といたしました株式会社ナショナルスタンダードは大都市圏を中

心に9店舗42百万円の設備を所有しております。また、平成15年9月にUNIQLO(U.K.)LTD.はFAST RETAILING(U.K)LTDより営業譲渡を受け営業を開始し、5店舗137百万円を所有しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した主な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。
設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積(m ²)	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内 ユニ クロ 店舗	東金店	千葉県東金市	(710.16)	100	72	28	平成16年1月	平成16年3月	賃借
	西武飯能べべ店	埼玉県飯能市	(581.13)	42	-	42	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	藤枝店	静岡県藤枝市	(808.25)	126	47	78	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	ダイヤモンドシティ・ソレイユ店	広島県安芸郡	(599.70)	110	38	72	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	仙台アエル店	仙台市青葉区	(778.80)	89	44	44	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	阿南アピカ店	徳島県阿南市	(563.97)	57	3	54	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	日南店	宮崎県日南市	(500.61)	86	5	81	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	出水店	鹿児島県出水市	(597.30)	112	35	77	平成16年2月	平成16年3月	賃借
	ベウレ千歳店	北海道千歳市	(782.20)	50	7	42	平成16年1月	平成16年3月	賃借
	コムボックス光明池店	大阪府和泉市	(698.00)	72	7	65	平成16年3月	平成16年4月	賃借
	千島ガーデンモール店	大阪市大正区	(669.02)	83	11	71	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	イオン名護店	沖縄県名護市	(446.50)	44	-	44	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	札幌苗穂店	札幌市東区	(650.08)	43	10	33	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	島原店	長崎県島原市	(570.00)	100	32	68	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	小田原シティーモール店	神奈川県小田原市	(836.02)	78	-	78	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	パルティフジ坂店	広島県安芸郡	(692.30)	103	-	103	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	甘木店	福岡県甘木市	(556.47)	66	5	61	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	磐田店	静岡県磐田市	(647.78)	102	20	82	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	信州中野店	長野県中野市	(649.25)	110	35	75	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	上桂店	京都市西京区	(721.59)	134	40	94	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	盛岡インター店	岩手県盛岡市	(764.75)	119	35	84	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	館林店	群馬県館林市	(672.00)	114	5	109	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	伊勢崎店	群馬県伊勢崎市	(710.50)	114	5	109	平成16年2月	平成16年4月	賃借
加古川別府店	兵庫県加古川市	(728.42)	113	5	108	平成16年2月	平成16年4月	賃借	
鹿島神栖店	茨城県鹿島郡	(673.40)	156	42	114	平成16年1月	平成16年4月	土地賃借 建物取得	
前橋総社店	群馬県前橋市	(728.00)	154	3	151	平成16年1月	平成16年4月	土地賃借 建物取得	
名寄店	北海道名寄市	(474.87)	76	5	71	平成16年2月	平成16年4月	賃借	
新潟亀田店	新潟県中蒲原郡	(745.90)	111	5	106	平成16年2月	平成16年4月	賃借	

区分	所在地	予定(売場)面積(m ²)	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内ユニクロ店舗	近江八幡店	滋賀県近江八幡市	(728.42)	103	5	98	平成16年2月	平成16年4月	賃借
	宇治大久保店	京都府宇治市	(710.50)	113	5	108	平成16年3月	平成16年5月	賃借
	三次店	広島県三次市	(662.20)	103	-	103	平成16年3月	平成16年5月	賃借
	ダイヤモンドシティ・ルクル店	福岡県糟屋郡	(615.24)	91	-	91	平成16年3月	平成16年5月	賃借
	氷上店	兵庫県氷上郡	(526.75)	91	5	86	平成16年4月	平成16年5月	賃借
	堺高島屋店	大阪府堺市	(587.40)	106	-	106	平成16年5月	平成16年6月	賃借
	ダイヤモンドシティ・キリオ店	愛知県葉栗郡	(615.85)	96	-	96	平成16年5月	平成16年6月	賃借
	みなと仙台ゆめタウン店	仙台市宮城野区	(635.40)	91	15	76	平成16年5月	平成16年6月	賃借
	桑名店	三重県桑名市	(661.20)	102	5	97	平成16年5月	平成16年6月	賃借
	世田谷砦店	東京都世田谷区	(548.17)	238	12	226	平成16年4月	平成16年7月	土地賃借 建物取得
イータウン店	富山県射水郡	(660.54)	103	5	98	平成16年5月	平成16年7月	賃借	
国内ユニクロ店舗小計		(25,508.64)	3,919	572	3,346				
その他	名古屋高島屋店	名古屋市中村区	(33.00)	2	-	2	平成16年2月	平成16年2月	賃借
国内計		(25,541.60)	3,921	572	3,348				
合計		(25,541.60)	3,921	572	3,348				

- (注) 1 今後の所要資金3,348百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。
2 営業店舗の予算金額は、敷金・保証金、建設協力金、建物・内装工事代金であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 面積のうち()内は、賃貸物件であります。
5 区分「その他」は、子会社である株式会社ナショナルスタンダードが営む衣料品関連事業を表しております。

設備の除却等

区分	所在地	設備内容	除却予定金額(百万円)	除却予定年月
食料品販売事業 6店舗他	東京都中央区他	店舗内装等	58	平成16年4月
合計			58	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656		

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年11月29日)

	中間会計期間末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,800	163,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 6,740	1株当たり 6,740
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,740 資本組入額 3,370	発行価格 6,740 資本組入額 3,370
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時は権利喪失	退任時又は退職時は権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月1日～ 平成16年2月29日		106,073,656		3,273		11,578

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年2月29日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	28,297	26.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,222	7.75
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,247	6.83
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	イギリスEC2P 2HDロンドンコー ルマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,951	4.67
柳井 一海	東京都新宿区若葉1丁目22	4,781	4.51
柳井 康治	東京都新宿区若葉1丁目22	4,780	4.51
有限会社Fight&Step	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,838	2.68
柳井 照代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,327	2.19
計		71,808	67.70

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。
3 平成14年8月14日付でキャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー、及びその関連会社であるキャピタルインターナショナルリミテッドから、また、平成16年1月15日付でフィデリティ投信株式会社から、大量保有報告書の提出があり次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタルリサーチアンドマネ ージメントカンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071 ロスアンジェルスサウスホープストリー ト333	3,410	3.21
キャピタルインターナショナル リミテッド	イギリスWC 2 E 9 HN ロンドンベッド フォードストリート25	53	0.05
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川1丁目8-8	8,999	7.23

4 上記のほか当社所有の自己株式4,357,347株(構成比4.11%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,357,300		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,685,300	1,016,819	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 31,056		(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,016,819	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,400株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権34個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	4,357,300		4,357,300	4.11
計		4,357,300		4,357,300	4.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9月	10月	11月	12月	平成16年 1月	2月
最高(円)	5,510	7,030	7,260	6,970	7,100	7,730
最低(円)	4,690	5,180	5,840	5,800	6,510	6,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		97,801		97,881		76,447	
2		2,990		4,354		4,277	
3		39,588		51,353		47,285	
4		26,015		21,389		20,867	
5	1	20,598		-		13,862	
6	1	-		5,322		-	
7		4,119		8,013		7,800	
8		5		4		3	
		191,107	80.4	188,311	76.1	170,537	77.6
流動資産合計							
固定資産							
1	2						
(1) 建物							
		12,783		10,897		10,490	
(2) その他							
		4,370		4,599		4,229	
		17,153	7.2	15,497	6.3	14,720	6.7
有形固定資産合計							
2		971	0.4	4,438	1.8	3,351	1.5
無形固定資産							
3							
(1) 投資有価証券及び出資金							
		-		8,298		1,461	
(2) 敷金・保証金							
		11,673		11,880		12,113	
(3) 建設協力金							
	3	15,493		17,791		16,402	
(4) その他							
		1,282		1,238		1,287	
(5) 貸倒引当金							
		6		25		19	
		28,442	12.0	39,182	15.8	31,245	14.2
投資その他の資産合計							
		46,567	19.6	59,118	23.9	49,317	22.4
固定資産合計							
		237,675	100.0	247,430	100.0	219,855	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	53,205		63,575		43,236	
2	短期借入金	3,695		-		-	
3	一年以内返済予 定の長期借入金	3,000		-		-	
4	未払法人税等	12,018		12,400		7,750	
5	為替予約繰延 ヘッジ利益	20,598		-		13,862	
6	為替予約	-		5,322		-	
7	関係会社事業 整理損失引当金	-		1,663		-	
8	その他	11,045		10,398		13,682	
	流動負債合計	103,563	43.6	93,360	37.8	78,530	35.7
固定負債							
1	長期借入金	-		53		-	
2	その他	783		1,013		820	
	固定負債合計	783	0.3	1,066	0.4	820	0.4
	負債合計	104,346	43.9	94,426	38.2	79,350	36.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-	-	1	0.0	-	-
(資本の部)							
	資本金	3,273	1.4	3,273	1.3	3,273	1.5
	資本剰余金	11,578	4.8	11,578	4.7	11,578	5.3
	利益剰余金	134,394	56.5	155,545	62.9	141,406	64.3
	その他有価証券 評価差額金	134	0.1	1,348	0.6	180	0.1
	為替換算調整勘定	26	0.0	17	0.0	93	0.0
	自己株式	16,026	6.7	16,030	6.5	16,027	7.3
	資本合計	133,328	56.1	153,002	61.8	140,504	63.9
	負債、少数株主 持分及び資本合 計	237,675	100.0	247,430	100.0	219,855	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)				
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)			
売上高			165,381	100.0		182,920	100.0		309,789	100.0
売上原価			94,376	57.1		96,280	52.6		172,724	55.8
売上総利益			71,004	42.9		86,640	47.4		137,065	44.2
販売費及び一般管理費	1		47,815	28.9		47,403	25.9		95,757	30.9
営業利益			23,189	14.0		39,236	21.5		41,308	13.3
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		222			210			374		
2 為替差益		6			-			142		
3 その他		238	467	0.3	97	307	0.2	304	821	0.3
営業外費用										
1 支払利息		164			98			332		
2 為替差損		-			107			-		
3 その他		129	293	0.2	150	356	0.2	227	560	0.2
経常利益			23,362	14.1		39,187	21.5		41,569	13.4
特別利益										
貸倒引当金戻入額			9	0.0		-	-		-	-
特別損失										
1 固定資産除却損	2	223			176			626		
2 店舗閉店損失		51			168			178		
3 関係会社事業整理損		-			900			4,664		
4 連結調整勘定償却額		-			137			-		
5 持分法による投資損失		-			4,732			-		
6 リース中途解約金		-			-			1,288		
7 役員退職慰労金		50			53			50		
8 その他		10	334	0.2	-	6,168	3.4	10	6,818	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益			23,037	13.9		33,019	18.1		34,751	11.2
法人税、住民税及び事業税		12,059			12,436			17,872		
法人税等調整額		910	11,149	6.7	2,740	15,176	8.3	4,055	13,817	4.4
中間(当期)純利益			11,888	7.2		17,843	9.8		20,933	6.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		11,578	11,578	11,578
資本剰余金中間期末 (期末)残高		11,578	11,578	11,578
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		124,686	141,406	124,686
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		11,888	17,843	20,933
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		11,888	136	17,979
利益剰余金減少高				
1 配当金		2,034	3,560	4,068
2 役員賞与		145	280	145
利益剰余金中間期末 (期末)残高		134,394	155,545	141,406

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		23,037	33,019	34,751
2 連結調整勘定償却額		-	137	-
3 持分法による投資損失		-	4,732	-
4 減価償却費及び その他償却費		1,159	1,253	2,364
5 貸倒引当金の増減額		17	6	5
6 関係会社事業整理損失 引当金の増加額		-	863	-
7 受取利息及び受取配当金		222	210	374
8 支払利息		164	98	332
9 為替差益		45	6	28
10 関係会社事業整理損		-	-	2,437
11 有形固定資産除売却損益		222	176	626
12 役員賞与の支払額		145	280	145
13 売上債権の増減額		148	0	1,179
14 たな卸資産の増減額		5,058	1,243	10,262
15 仕入債務の増減額		4,901	20,680	4,871
16 その他資産の増減額		848	2,340	469
17 その他負債の減少額		2,201	1,191	477
18 その他収支		-	-	10
小計		32,909	55,693	44,173
19 利息及び配当金の受取額		231	120	374
20 利息の支払額		173	98	350
21 法人税等の支払額		40	7,786	10,124
22 法人税等の還付額		1,695	-	1,696
営業活動による キャッシュ・フロー		34,621	47,929	35,770

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		2,573	1,956	3,574
2		13	-	13
3		836	747	1,724
4		2,019	2,041	3,816
5		231	816	642
6		744	658	1,596
7		152	215	274
8		-	9	20
9		-	93	48
10		-	63	-
11		-	6,741	758
12		164	1,534	2,645
13		-	5,626	299
14		-	6	13
		4,269	16,810	10,119
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		1,000	-	4,000
2		1,800	-	1,955
3		5	2	6
4		71	25	143
5		2,035	3,554	4,074
		1,312	3,582	10,180
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		12	2,497	72
現金及び現金同等物 の増加額				
		29,053	25,039	15,397
現金及び現金同等物 の期首残高				
		107,262	123,733	107,262
子会社の新規連結による 現金及び現金同等物増加額				
		1,073	758	1,073
子会社の連結除外による 現金及び現金同等物減少額				
		-	296	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		137,389	149,235	123,733

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD 迅銷(江蘇)服飾有限 公司 株式会社エフアール・フーズ</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限 公司は平成14年9月 に、株式会社エフアール・フーズは平成14年 11月にそれぞれ営業を 開始し、中間連結財務 諸表上重要性が増加し たため、当中間連結会 計期間から連結の範囲 に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服 飾有限公司は当社と中 国法人江蘇農風集団股 份有限公司の合作契約 により設立されてあり ます。合作契約におい て、当社は中国国内に おける商品の販売を、 中国法人江蘇農風集団 股份有限公司は当該販 売商品の生産を担当 し、損益の帰属は各担 当部門より生じた損益 に限る旨が定められて おります。当社ではこ の合作契約の趣旨から 迅銷(江蘇)服飾有限公 司の連結にあたり、当 社の担当部門である販 売部門のみを連結対象 としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限 公司 株式会社エフアール・フーズ UNIQLO(U.K)LTD. 株式会社ナショナル スタンダード 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント UNIQLO(U.K.)LTD. は 平成 15年9月にFAST RETAILING (U.K) LTDよ り営業譲渡を受け営業 を開始し、株式会社ナ ショナルスタンダード は平成16年2月に第三 者割当増資を引き受け たことにより両社は当 中間連結会計期間から 連結の範囲に含めてお ります。株式会社グロ ーバルリテイリング及 び株式会社グローバル インベストメントは、 平成15年10月に設立さ れ連結子会社に含めて おります。</p> <p>また、FAST RETAILIN G (U.K) LTDは営業を終 了し清算手続中であ り、総資産及び利益剰 余金は、中間連結財務 諸表に重要な影響を及 ぼさなくなかったた め連結の範囲より除外 いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD 迅銷(江蘇)服飾有限 公司 株式会社エフアール・フーズ</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限 公司は平成14年9月 に、株式会社エフアール・フーズは平成14年 11月にそれぞれ営業を 開始し、連結財務諸表 上重要性が増加したた め、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めて おります。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服 飾有限公司は当社と中 国法人江蘇農風集団股 份有限公司の合作契約 により設立されてあり ます。合作契約におい て、当社は中国国内に おける商品の販売を、 中国法人江蘇農風集団 股份有限公司は当該販 売商品の生産を担当 し、損益の帰属は各担 当部門より生じた損益 に限る旨が定められて おります。当社ではこ の合作契約の趣旨から 迅銷(江蘇)服飾有限公 司の連結にあたり、当 社の担当部門である販 売部門のみを連結対象 としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K) LTD 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・ホールディングス 株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月に株式を取得したことにより当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司 FAST RETAILING (U.K)LTD</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	FAST RETAILING(U.K)LTDの中間決算日は11月30日で、株式会社エフアール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社エフアール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日で、株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。なお、仮払消 費税等と仮受消費税等 は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて 表示しております。</p> <p>-</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備 金取崩等会計基準 当連結会計年度より 「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年 2 月21日 企業会計基準 第1号)を適用してお ります。これによる当 連結会計年度の損益に 与える影響はありませ ん。</p> <p>なお、連結財務諸表 規則の改正により、当 連結会計年度における 連結貸借対照表の資本 の部、及び連結剰余金 計算書につきましては は、改正後の連結財務 諸表規則により作成し ております。</p> <p>(8) 1株当たり当期純利益 に関する会計基準等 当連結会計年度より 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準適 用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月 25日 企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ております。なお、同 会計基準及び適用指針 の影響については後記 (1株当たり情報)に 記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	-	<p>連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。</p> <p>持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。</p>	-
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)
-	<p>前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は171百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-	-
-	-	<p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	前連結会計年度末 (平成15年8月31日)
1 為替予約繰延ヘッジ損益の表示方法	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,572百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は22,170百万円であり、両者を相殺した純額20,598百万円で表示しております。	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は8,854百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は3,531百万円であり、両者を相殺した純額5,322百万円で表示しております。	当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は2,353百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は16,215百万円であり、両者を相殺した純額13,862百万円で表示しております。
2 有形固定資産減価償却累計額	6,604百万円	7,567百万円	6,898百万円
3 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 8百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 3,343百万円 (30百万米ドル) 円建 2,800百万円 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 46百万円	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 12百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	前連結会計年度末 (平成15年8月31日)
	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,617百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,194百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,406百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	広告宣伝費 9,972百万円 貸倒引当金 - 百万円 繰入額 給与手当 13,232百万円 地代家賃 9,106百万円	広告宣伝費 9,358百万円 貸倒引当金 6百万円 繰入額 給与手当 13,231百万円 地代家賃 9,314百万円	広告宣伝費 19,276百万円 貸倒引当金 2百万円 繰入額 給与手当 26,107百万円 地代家賃 18,553百万円
2 固定資産除却損の主な内訳	建物 167百万円 その他 55百万円	建物 126百万円 その他 49百万円	建物 522百万円 その他 103百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在	当中間連結会計期間末 平成16年2月29日現在	前連結会計年度末 平成15年8月31日現在
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 97,801百万円 有価証券勘定 39,588百万円 現金及び現金同等物 137,389百万円	現金及び預金勘定 97,881百万円 有価証券勘定 51,353百万円 現金及び現金同等物 149,235百万円	現金及び預金勘定 76,447百万円 有価証券勘定 47,285百万円 現金及び現金同等物 123,733百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)																																																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,846百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,164百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リー ス料</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年 数とし、残存価格を零 とする定額法によって おります。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリー ス物件の取得価額相当 額との差額を利息相当 額とし、各期への配分 方法については、利息 法によっております。 <p>オペレーティング・ リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料の中間期末 残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額 相当額	24,263百万円	減価償却 累計額 相当額	8,417	中間期末 残高 相当額	15,846百万円	1年以内	4,673百万円	1年超	11,490	計	16,164百万円	支払リー ス料	2,436百万円	減価償却 費相当額	2,323	支払利息 相当額	161	未経過リース料の中間期末 残高		1年以内	54百万円	1年超	905	計	959百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,747百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,060百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リー ス料</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算 定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>未経過リース料の中間期末 残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額 相当額	22,811百万円	減価償却 累計額 相当額	11,063	中間期末 残高 相当額	11,747百万円	1年以内	4,435百万円	1年超	7,625	計	12,060百万円	支払リー ス料	2,430百万円	減価償却 費相当額	2,313	支払利息 相当額	131	1年以内	35百万円	1年超	204	計	240百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,077百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,024百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残 高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,364百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リー ス料</td> <td style="text-align: right;">4,941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算 定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>未経過リース料の期末残高 残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額 相当額	24,077百万円	減価償却 累計額 相当額	10,053	期末残高 相当額	14,024百万円	1年以内	4,715百万円	1年超	9,649	計	14,364百万円	支払リー ス料	4,941百万円	減価償却 費相当額	4,705	支払利息 相当額	314	1年以内	17百万円	1年超	230	計	247百万円
	器具備品等																																																																																		
取得価額 相当額	24,263百万円																																																																																		
減価償却 累計額 相当額	8,417																																																																																		
中間期末 残高 相当額	15,846百万円																																																																																		
1年以内	4,673百万円																																																																																		
1年超	11,490																																																																																		
計	16,164百万円																																																																																		
支払リー ス料	2,436百万円																																																																																		
減価償却 費相当額	2,323																																																																																		
支払利息 相当額	161																																																																																		
未経過リース料の中間期末 残高																																																																																			
1年以内	54百万円																																																																																		
1年超	905																																																																																		
計	959百万円																																																																																		
	器具備品等																																																																																		
取得価額 相当額	22,811百万円																																																																																		
減価償却 累計額 相当額	11,063																																																																																		
中間期末 残高 相当額	11,747百万円																																																																																		
1年以内	4,435百万円																																																																																		
1年超	7,625																																																																																		
計	12,060百万円																																																																																		
支払リー ス料	2,430百万円																																																																																		
減価償却 費相当額	2,313																																																																																		
支払利息 相当額	131																																																																																		
1年以内	35百万円																																																																																		
1年超	204																																																																																		
計	240百万円																																																																																		
	器具備品等																																																																																		
取得価額 相当額	24,077百万円																																																																																		
減価償却 累計額 相当額	10,053																																																																																		
期末残高 相当額	14,024百万円																																																																																		
1年以内	4,715百万円																																																																																		
1年超	9,649																																																																																		
計	14,364百万円																																																																																		
支払リー ス料	4,941百万円																																																																																		
減価償却 費相当額	4,705																																																																																		
支払利息 相当額	314																																																																																		
1年以内	17百万円																																																																																		
1年超	230																																																																																		
計	247百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	44	35	8
計	44	35	8

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
マネー・マーケット・ファンド	39,588
(2) 子会社及び関連会社株式	117

当中間連結会計期間末(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	344	672	328
その他	15,965	15,825	139
計	16,309	16,498	188

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
債券	5,481
マネー・マーケット・ファンド	35,528
(2) 子会社及び関連会社株式	2,125

前連結会計年度末(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	565	221
そ の 他	9,448	9,499	51
計	9,792	10,064	272

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
マネー・マーケット・ファンド	37,786
(2) 子会社及び関連会社株式	876

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,310円78銭	1,504円21銭	1,378円58銭
1株当たり中間 (当期)純利益	116円87銭	175円42銭	203円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、数値上に影響はありません。</p> <p>当社は平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,219円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益 205円36銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,381円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 205円80銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	11,888	17,843	20,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	280
普通株式に係わる中間(当期)純利益(百万円)	11,888	17,843	20,653
期中平均株式数(株)	101,717,675	101,716,395	101,717,247
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 162,800株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 145,400株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 187,200株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 152,800株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 131,200株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 166,800株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 159,200株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 138,800株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 175,800株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

子会社ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成15年3月7日付の同社取締役会において店舗網縮小の決議を行いました。概要は次のとおりであります。

1 店舗縮小の経緯

平成13年9月に英国出店を開始、その後、出店エリアをロンドン郊外、ミッドランド地区、ノースウエスト地区へと順次拡大してまいりました。しかしながら新規のエリアにおいては「ユニクロ」の認知度が低いことから1店舗あたりの売上が計画を下回り、不採算の状況になっておりました。このため、一旦店舗網を縮小しロンドン市内及び近郊の5店舗に経営資源を集中することでファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドの黒字化を目指すことに経営方針を転換するものです。

2 店舗縮小の規模

平成15年8月を目処に、ロンドン郊外7店舗、ミッドランド地区5店舗、ノースウエスト地区4店舗の合計16店舗を閉店いたします。

3 今後の見通し

英国におけるユニクロ事業の潜在的な成長性は確認できたため、当面はロンドン市内及び近郊の5店舗に注力し、ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは、平成16年5月期の黒字転換を目指します。当社の平成15年8月期連結業績見通しへの影響につきましては、今回の店舗網縮小に伴う損失額として、退職者への一時金、店舗賃貸借契約の解除に伴う違約金、店舗設備等の除却損失等の損失が予定されますが、現時点では確定しておりません。損失の確定は平成15年7月頃と判断しますが、概算値として特別損失約45億円の発生を見込んでおります。

当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出資先	株式会社リンク・インターナショナル
出資額	67億円
出資比率	47.1%
出資時期	平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立したTheory Holdings Inc.に対して、99百万米ドルの債務保証を行っております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		96,203		96,564		75,730	
2 受取手形		789		701		435	
3 売掛金		2,144		3,508		3,680	
4 有価証券		39,588		51,353		47,285	
5 たな卸資産		23,576		20,806		19,841	
6 為替予約	1	20,598		-		13,862	
7 為替予約繰延 ヘッジ損失	1	-		5,322		-	
8 その他		5,037		8,118		8,841	
9 貸倒引当金		5		4		3	
流動資産合計		187,931	79.9	186,373	74.0	169,674	77.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		10,510		10,669		10,233	
(2) その他		4,005		4,483		4,174	
有形固定資産 合計		14,516	6.2	15,152	6.0	14,407	6.6
2 無形固定資産		793	0.3	4,414	1.7	3,323	1.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		-		11,589		2,676	
(2) 敷金・保証金		11,606		11,773		12,051	
(3) 建設協力金	3	15,493		17,791		16,402	
(4) その他		4,949		4,878		1,230	
(5) 貸倒引当金		6		25		19	
投資その他の 資産合計		32,041	13.6	46,007	18.3	32,341	14.7
固定資産合計		47,352	20.1	65,573	26.0	50,072	22.8
資産合計		235,284	100.0	251,947	100.0	219,747	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		52,131		63,158		42,497	
2		3,000		-		-	
3		12,018		12,400		7,750	
4	1	20,598		-		13,862	
5	1	-		5,322		-	
6		695		1,663		800	
7		9,273		10,300		11,846	
流動負債合計		97,716	41.6	92,845	36.8	76,755	34.9
固定負債							
1		-		998		792	
2		783		2		27	
固定負債合計		783	0.3	1,000	0.4	820	0.4
負債合計		98,500	41.9	93,845	37.2	77,575	35.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,273	1.4	3,273	1.3	3,273	1.5
1		11,578		11,578		11,578	
資本剰余金合計		11,578	4.9	11,578	4.6	11,578	5.3
利益剰余金							
1		818		818		818	
2		122,100		133,100		122,100	
3		14,905		26,709		20,248	
利益剰余金合計		137,824	58.6	160,627	63.8	143,166	65.1
その他有価証券 評価差額金		134	0.0	1,348	0.5	180	0.1
自己株式		16,026	6.8	16,030	6.4	16,027	7.3
資本合計		136,784	58.1	158,101	62.8	142,171	64.7
負債及び資本 合計		235,284	100.0	251,947	100.0	219,747	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		161,975	100.0	180,751	100.0	301,751	100.0
売上原価		91,993	56.8	94,936	52.5	166,981	55.3
売上総利益		69,981	43.2	85,814	47.5	134,770	44.7
販売費及び一般管理費		43,869	27.1	46,144	25.5	88,276	29.3
営業利益		26,112	16.1	39,670	22.0	46,493	15.4
営業外収益	1	464	0.3	309	0.2	790	0.3
営業外費用	2	215	0.1	317	0.2	315	0.1
経常利益		26,361	16.3	39,662	22.0	46,968	15.6
特別利益		9	0.0	-	-	-	-
特別損失	3	6,504	4.0	3,184	1.8	14,479	4.8
税引前中間 (当期)純利益		19,865	12.3	36,477	20.2	32,488	10.8
法人税、住民税 及び事業税		12,059	7.4	12,436	6.9	17,871	5.9
法人税等調整額		3,489	2.1	2,740	1.5	4,055	1.3
中間(当期)純利益		11,295	7.0	21,301	11.8	18,672	6.2
前期繰越利益		3,610		5,407		3,610	
中間配当額		-		-		2,034	
中間(当期)未処分利益		14,905		26,709		20,248	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 (ロ)有価証券 (ハ)デリバティブ取引	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。なお、仮払消 費税等と仮受消費税等 は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて 表示しております。 - -	(1) 消費税等の会計処理 同左 - -	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。 (2) 自己株式及び法定準備 金取崩等会計基準 当事業年度より「自 己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準 委員会平成14年2月21 日 企業会計基準第1 号)を適用しておりま す。これによる当事業 年度の損益に与える影 響はありません。 なお、財務諸表等規 則の改正により、当事 業年度における貸借対 照表の資本の部につい ては、改正後の財務諸 表等規則により作成し ております。 (3) 1株当たり当期純利益 に関する会計基準等 当事業年度より「1 株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、同会計基準及 び適用指針の影響につ いては後記(1株当た り情報)に記載してお ります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)
-	<p>前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は1,386百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金（前中間会計期間683百万円）については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-	-
-	-	<p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総額報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日)	前事業年度末 (平成15年8月31日)
1 為替予約繰延ヘッジ損益の表示方法	当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,572百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は22,170百万円であり、両者を相殺した純額20,598百万円を表示しております。	当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は8,854百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は3,531百万円であり、両者を相殺した純額5,322百万円を表示しております。	当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は2,353百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は16,215百万円であり、両者を相殺した純額13,862百万円を表示しております。
2 有形固定資産減価償却累計額	6,298百万円	7,466百万円	6,848百万円
3 偶発債務	<p>(1) 家賃保証債務</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p>(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務 子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD 6,454百万円 (33百万英ポンド) (2百万米ドル)</p> <p>同社は期末現在債務超過の状況にあるほか、平成15年3月7日開催の取締役会において店舗縮小の決議を行い、これに伴う特別損失の発生を見込んでおります。今後の同社の経営方針及び業績状況によっては当該保証債務の一部を当社が負担する可能性があります。</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 583百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 81百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 3,343百万円 (30百万米ドル) 円建 2,800百万円</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD 528百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p>(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p>

項目	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日)	前事業年度末 (平成15年8月31日)
	<p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 8百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,617百万円であります。</p>	<p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 46百万円</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,194百万円であります。</p>	<p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 12百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,406百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	7百万円	23百万円	20百万円
有価証券利息	208百万円	193百万円	341百万円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	105百万円	98百万円	175百万円
3 特別損失のうち重要なもの			
関係会社事業整理損			
関係会社株式評価損	5,475百万円	49百万円	5,475百万円
債権放棄損	- 百万円	- 百万円	6,050百万円
貸倒損失	- 百万円	1,840百万円	- 百万円
関係会社事業整理損失引当金繰入額	695百万円	900百万円	800百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	872百万円	839百万円	1,794百万円
無形固定資産	1百万円	342百万円	95百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,846百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,164百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品等	取得価額相当額	24,263百万円	減価償却累計額相当額	8,417	中間期末残高相当額	15,846百万円	1年以内	4,673百万円	1年超	11,490	計	16,164百万円	支払リース料	2,436百万円	減価償却費相当額	2,323	支払利息相当額	161	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,747百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,060百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	22,811百万円	減価償却累計額相当額	11,063	中間期末残高相当額	11,747百万円	1年以内	4,435百万円	1年超	7,625	計	12,060百万円	支払リース料	2,430百万円	減価償却費相当額	2,313	支払利息相当額	131	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,077百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,024百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,364百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	24,077百万円	減価償却累計額相当額	10,053	期末残高相当額	14,024百万円	1年以内	4,715百万円	1年超	9,649	計	14,364百万円	支払リース料	4,941百万円	減価償却費相当額	4,705	支払利息相当額	314
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	24,263百万円																																																														
減価償却累計額相当額	8,417																																																														
中間期末残高相当額	15,846百万円																																																														
1年以内	4,673百万円																																																														
1年超	11,490																																																														
計	16,164百万円																																																														
支払リース料	2,436百万円																																																														
減価償却費相当額	2,323																																																														
支払利息相当額	161																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	22,811百万円																																																														
減価償却累計額相当額	11,063																																																														
中間期末残高相当額	11,747百万円																																																														
1年以内	4,435百万円																																																														
1年超	7,625																																																														
計	12,060百万円																																																														
支払リース料	2,430百万円																																																														
減価償却費相当額	2,313																																																														
支払利息相当額	131																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	24,077百万円																																																														
減価償却累計額相当額	10,053																																																														
期末残高相当額	14,024百万円																																																														
1年以内	4,715百万円																																																														
1年超	9,649																																																														
計	14,364百万円																																																														
支払リース料	4,941百万円																																																														
減価償却費相当額	4,705																																																														
支払利息相当額	314																																																														
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-	計	1百万円	-	<p>未経過リース料期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	-	計	2百万円																																																
1年以内	1百万円																																																														
1年超	-																																																														
計	1百万円																																																														
1年以内	2百万円																																																														
1年超	-																																																														
計	2百万円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年2月28日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年8月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 株当たり純資産額	1,344円75銭	1,554円34銭	1,394円97銭
1 株当たり中間(当期)純利益	111円05銭	209円42銭	180円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、数値上に影響はありません。 当社は平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,237円50銭 1株当たり中間純利益 219円90銭</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,397円72銭 1株当たり当期純利益 183円57銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	11,295	21,301	18,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	280
普通株式に係わる中間(当期)純利益(百万円)	11,295	21,301	18,392
期中平均株式数(株)	101,717,675	101,716,395	101,717,247
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 162,800株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 145,400株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 187,200株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 152,800株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 131,200株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 166,800株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 159,200株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 138,800株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 175,800株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)及び当中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、平成15年9月9日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出 資 先	株式会社リンク・インターナショナル
出 資 額	67億円
出 資 比 率	47.1%
出 資 時 期	平成15年11月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立したTheory Holdings Inc.に対して、99百万米ドルの債務保証を行っております。

(2) 【その他】

第43期(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)中間配当については、平成16年4月15日開催の取締役会において、平成16年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	5,085百万円
1株当たり中間配当金	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年5月17日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	平成15年11月27日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月4日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月8日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月26日	平成15年12月8日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年5月22日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉塚 元 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(特記事項)

重要な後発事象の項に記載のとおり、連結財務諸表提出会社の子会社であるファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成15年3月7日開催の取締役会において、店舗網縮小の決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年5月22日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉塚 元一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 榎 谷 隆 夫 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(特記事項)

中間貸借対照表関係の偶発債務の注記事項に記載のとおり、関係会社ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドの借入金6,454百万円に対し連帯保証を行っている。同社は、期末現在債務超過の状況にあるほか、平成15年3月7日開催の取締役会において、店舗網縮小の決議を行い、これに伴う特別損失の発生を見込んでいる。今後の同社の経営方針及び業績状況によっては当該保証債務の一部を当社が負担する可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年5月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。